

歴史的

南北朝首脳会談

2018年4月27日
2018年6月12日

日本共産党志位和夫妻委員長は今回の米朝首脳会談を

「心から歓迎する」と表明しました

この問題を巡って日本共産党の対応は、北朝鮮問題の「対話による平和的解決」を一貫して主張し、情勢の節々で関係国に働きかけてきました。4月上旬には「朝鮮半島の非核化と北東アジア地域の平和体制構築を一体的、段階的に進める」ことを関係国に要請してきました。

かみか わ民報

2018年7月発行
NO. 14
日本共産党神川支部
連絡先
0495(77)2248
川浦 まさこ

朝鮮戦争が「休戦」ではなく
「終戦」になると？

「在韓米軍撤退」に結び付くと言われている。中国軍は、休戦協定の翌年（1954年）に北朝鮮からの撤退を完了。今回「終戦」になれば、国連軍（米軍）が韓国に駐留する理由、あるいは名目がなくなる。勝手に居座っていると言われる。米軍が対北朝鮮の関係を韓国から撤退し、日本からの出撃態勢も不要になるのであれば、日米軍事協力の指針（ガイドライン）で自衛隊が「朝鮮有事」に自動参戦する仕組みも当然、変化しなければならぬ。安倍政権による北朝鮮脅威論を最大限に利用した大軍拡、9条改憲の口実も破たんする。在沖縄米海兵隊の存在理由（朝鮮戦争休戦協定の崩壊に備えるため）もなくなり、辺野古新基地建設も不要になるはずだ。

（引用：埼玉県日本共産党後援会
ニュース第103号より）



いま日本は大きな歴史の岐路に差し掛かっています。憲法を変え、海外での競争に乗り出そうという勢力と、平和で、民主的な日本を築こうという勢力が真っ向からぶつかり合っています。この激動の時代に、歴史をつくる生き方を、一緒にしていきたいと思います。希望の持てる未来のために、みんなでいま、力を合わせましょう。

pick up!

●消費税10%への増税は中止を!

今ある不公平税制をやめ、応能負担原則に基づいた税制に変えれば約30兆円を超える財源が確保できます。また、大型開発優先の歳出を見直し、軍事費の大幅削減や政党助成金の廃止などを検討すべきです。また、消費税を廃止すれば景気は回復して、景気が回復すれば、法人税や所得税の税収も伸び、財政は健全化します。

●若者の老後が危ない!

全労働者の約4割2016万人が非正規雇用で働いており、その中でも年収200万円以下の貧困層の人たちは、厚生年金や共済年金にも加入できないだけでなく、保険料が嵩すぎて国民年金にも加入できず、将来、無年金・低年金に陥る危険性があります。



生活相談
お気軽に
ご相談下さい



